



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ITbook 株式会社
コード番号 3742 URL <http://www.itbook.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 恩田 饒
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 成一 TEL 03-6435-8711
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,566	44.6	158	288.4	153	344.2	93	
28年3月期	3,157	57.6	40	70.4	34	75.3	39	

(注) 包括利益 29年3月期 93百万円 (%) 28年3月期 39百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.80		15.0	6.3	3.5
28年3月期	2.47		9.4	2.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,707	867	31.3	50.71
28年3月期	2,209	393	17.8	24.72

(参考) 自己資本 29年3月期 847百万円 28年3月期 393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16	12	336	695
28年3月期	6	282	456	361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,041	13.6	223		232		236		14.16
通期	5,803	27.1	224	41.5	204	32.6	150	61.2	8.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	16,710,000 株	28年3月期	15,902,600 株
期末自己株式数	29年3月期	38 株	28年3月期	38 株
期中平均株式数	29年3月期	16,032,147 株	28年3月期	15,902,562 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,176	10.8	110	28.1	97	25.1	65	
28年3月期	1,061	20.5	86	36.7	77	41.2	62	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	4.11	
28年3月期	3.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,787	794	44.4	47.54
28年3月期	1,494	398	26.7	25.06

(参考) 自己資本 29年3月期 794百万円 28年3月期 398百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	246	22.0	199		206		209		12.52
通期	1,400	19.0	120	8.8	100	3.0	77	16.8	4.61

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業業績や雇用環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国やアジアの新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題や米国新大統領による従来とは大きく異なる政策などを背景とする海外経済の不確実性の高まりもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に、IT投資に積極的に取り組む企業の動きは続いており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られます。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保に努めるとともに、積極的な営業活動や提案活動により、受注拡大に注力してまいりました。さらに、平成28年1月から開始されたマイナンバー制度においても、その利活用の推進、自治体間の連携、適切な情報セキュリティの維持管理、さらには、民間企業側の対応等が課題となっており、当社はそれらの対応に注力しております。

また、すべての「モノ」がインターネットに接続し、高付加価値を生み出す「IoT」の時代の到来を踏まえ、国や地方において顕在化する多種多様な社会課題の解決のため、これまでの官公庁、独立行政法人、地方自治体等に対するコンサルティング事業での豊富な実績を活かし、平成28年11月に、IoT利活用の提案及び実践的活用の支援を主目的とする子会社「みらい株式会社」（本社：広島市、社長：妹尾 暁）を設立し、同社を中心に、課題解決のためのIoT活用に積極的に取り組んでいるところです。

当社グループは、コンサルティング事業で豊富な実績を持つI T b o o k株式会社、業種にこだわらずシステム開発全般を手がける東京アプリケーションシステム株式会社、金融系システム開発力によってF i n T e c h業務への取り組みを強化しているフロント・アプリケーションズ株式会社や株式会社プロネット、生命保険関連事業の上流工程から下流工程まで一貫したサービスを提供する株式会社システムハウスわが家、組込開発に関わるサービスの提供からIoT関連事業への取り組みを推進しているデータテクノロジー株式会社、技術者の派遣及び紹介事業を営むN E X T株式会社、製造業及び流通業への人材派遣事業を営む株式会社アイニードと、その事業領域は多岐に渡っております。今後もそれぞれの強みを活かして、グループ全体でのシナジー効果の最大化に努めてまいります。

当社グループの連結会計年度の連結業績は、売上高45億66百万円（前年同期比44.6%増）、営業利益1億58百万円（前年同期比288.4%増）、経常利益1億53百万円（前年同期比344.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益93百万円（前年同期は39百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、平成28年1月から始まったマイナンバー制度対応の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮して販売促進に努めました。また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努め、着実に実績を上げております。また、民間企業の業務を継続的に改善するソリューション「r. a. k. u.」も、顧客のニーズに的確に応え、営業実績を着実に拡大いたしました。

さらに、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は11億76百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移いたしました。また、IoTソリューション分野での製品の販売も好調でした。さらに、F i n T e c h分野への取り組みも鋭意進めてまいりました。

この結果、売上高は17億8百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は96百万円（前年同期比204.3%増）となりました。

<人材派遣事業>

人材派遣事業におきましては、製造業及び流通業向けでは、雇用環境の改善によって、有効求人倍率が高水準で推移したこともあり、派遣スタッフの獲得に苦戦いたしました。これに対して、技術者派遣につきましては、優秀な人材の確保、及び、稼働率確保のための顧客の獲得に努めたことなどにより、着実に業績を伸ばしました。

この結果、売上高は16億81百万円（前年同期比198.4%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は21億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3億36百万円、受取手形及び売掛金が2億48百万円増加したことによるものであります。固定資産は5億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少しました。これは主に、のれんが70百万円、投資その他の資産が17百万円、その他の無形固定資産が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は27億7百万円となり前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は12億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。これは主に、短期借入金が1億10百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が34百万円、1年内償還予定の社債が20百万円、その他の流動負債が44百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加しました。これは主に、社債が66百万円増加し、長期借入金が43百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は18億39百万円となり前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。

(純資産)

連結会計年度末における純資産合計は8億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加しました。これは主に、資本金が1億64百万円、資本剰余金が1億96百万円、利益剰余金が93百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.3%（前連結会計年度末は17.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加し、当連結会計年度末には6億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、16百万円の支出（前年同期比151.5%の支出増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億50百万円に対して、のれん償却額70百万円、未払又は未収消費税の増加額31百万円、減価償却費23百万円等のプラス要因と、売上債権の増加額2億48百万円等のマイナス要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、12百万円の収入（前年同期は2億82百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入36百万円等のプラス要因に対して、有形固定資産の取得による支出9百万円、敷金及び保証金の差入による支出6百万円、保険積立金の積立による支出4百万円等のマイナス要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億36百万円の収入（前年同期比26.2%の収入減）となりました。これは主に、株式の発行による収入3億29百万円、長期借入れによる収入3億13百万円、社債の発行による収入1億円のプラス要因に対して、長期借入金の返済3億22百万円、短期借入金の純減少額1億10百万円のマイナス要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	37.7	32.96	34.6	17.8	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	408.6	606.3	1,045.3	359.9	382.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	437.7	—	831.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.6	—	9.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算定しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 平成26年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、企業業績や雇用環境においてはさらに改善が続くと考えられるものの、英国のEU離脱問題や米国や仏国の大統領選で表明された既成政党へ反発する民意などを背景とする海外経済の不確実性が依然高く、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。しかし、企業収益の改善を背景に、IT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも前向きな姿勢が見られます。

このような環境下で、当社グループは、マイナンバーの利活用に対する取り組みに注力するとともに、IoTの分野での提案及び実践的活用の支援を積極的に行ってまいります。さらに、情報システム全般に関わるコンサルティング業務からシステムの構築・運用・保守までを、一貫して提供できる体制を構築し、加えて技術者の派遣及び製造業・流通業等の分野への派遣を行う人材派遣業を積極的に推進していく方針です。

当社グループは、システムの構築、開発・運用・保守管理等を強化し、幅広く顧客のニーズを捉え事業領域の拡大を図り、さらなる収益基盤の拡大とシナジー効果による収益力の向上に注力してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高58億3百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益2億24百万円(前年同期比41.5%増)、経常利益2億4百万円(前年同期比32.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円(前年同期比61.2%増)となる見通しです。

上記における業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は主に日本国内で行われており、海外からの資金調達必要性が少ないことから、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,464	709,049
受取手形及び売掛金	1,085,727	1,334,630
商品及び製品	21,749	31,119
仕掛品	12,099	5,814
原材料及び貯蔵品	8,883	11,916
繰延税金資産	11,339	5,324
その他	43,971	65,585
貸倒引当金	△7,230	△7,410
流動資産合計	1,549,004	2,156,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,297	32,462
減価償却累計額	△11,165	△11,407
建物(純額)	22,131	21,055
工具、器具及び備品	31,650	17,254
減価償却累計額	△28,413	△13,707
工具、器具及び備品(純額)	3,237	3,546
車両運搬具	15,209	13,838
減価償却累計額	△13,626	△13,343
車両運搬具(純額)	1,582	494
土地	441	309
建設仮勘定	3,548	-
有形固定資産合計	30,941	25,406
無形固定資産		
のれん	409,549	339,246
その他	41,814	26,803
無形固定資産合計	451,363	366,050
投資その他の資産		
投資有価証券	29,975	38,857
繰延税金資産	9,406	3,993
その他	135,831	114,645
投資その他の資産合計	175,213	157,495
固定資産合計	657,518	548,952
繰延資産		
社債発行費	2,780	2,416
繰延資産合計	2,780	2,416
資産合計	2,209,303	2,707,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,805	213,183
短期借入金	546,691	436,191
1年内償還予定の社債	14,000	34,000
1年内返済予定の長期借入金	131,366	165,798
未払金	168,883	163,258
未払法人税等	27,539	40,435
賞与引当金	30,706	41,173
役員賞与引当金	680	1,400
その他	144,169	188,880
流動負債合計	1,284,841	1,284,321
固定負債		
社債	86,000	152,000
長期借入金	429,841	385,955
その他	15,462	17,491
固定負債合計	531,303	555,447
負債合計	1,816,145	1,839,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	1,048,673
資本剰余金	153,638	349,690
利益剰余金	△644,193	△551,130
自己株式	△15	△15
株主資本合計	393,137	847,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	175
その他の包括利益累計額合計	10	175
非支配株主持分	10	20,237
純資産合計	393,158	867,631
負債純資産合計	2,209,303	2,707,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,157,228	4,566,435
売上原価	2,070,413	3,254,093
売上総利益	1,086,814	1,312,341
販売費及び一般管理費	1,046,055	1,154,039
営業利益	40,759	158,302
営業外収益		
保険解約返戻金	4,528	6,494
助成金収入	931	9,734
その他	4,561	4,567
営業外収益合計	10,021	20,797
営業外費用		
支払利息	14,484	17,941
その他	1,649	7,249
営業外費用合計	16,134	25,191
経常利益	34,647	153,908
特別利益		
固定資産売却益	4,080	-
負ののれん発生益	1,615	-
保険解約返戻金	-	-
保険譲渡益	9,495	-
特別利益合計	15,190	-
特別損失		
固定資産売却損	7,170	2,277
のれん償却額	35,509	-
投資有価証券評価損	-	1,499
保険譲渡損	5,752	-
特別損失合計	48,432	3,777
税金等調整前当期純利益	1,405	150,130
法人税、住民税及び事業税	34,112	45,266
法人税等調整額	6,489	11,504
法人税等合計	40,601	56,771
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,196	93,359
非支配株主に帰属する当期純利益	10	296
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△39,207	93,062

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,196	93,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	183
その他の包括利益合計	△82	183
包括利益	△39,279	93,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39,290	93,227
非支配株主に係る包括利益	10	314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,708	153,638	△593,096	△15	444,234
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,203		△9,203
会計方針の変更を反映し た当期首残高	883,708	153,638	△602,300	△15	435,030
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△39,207		△39,207
連結範囲の変動			△2,685		△2,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△41,892	-	△41,892
当期末残高	883,708	153,638	△644,193	△15	393,137

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	93	93	-	444,327
会計方針の変更による 累積的影響額				△9,203
会計方針の変更を反映し た当期首残高	93	93	-	435,123
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△39,207
連結範囲の変動				△2,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△82	△82	10	△72
当期変動額合計	△82	△82	10	△41,965
当期末残高	10	10	10	393,158

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,708	153,638	△644,193	△15	393,137
当期変動額					
新株の発行	164,965	164,965			329,930
親会社株主に帰属する 当期純利益			93,062		93,062
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		31,086			31,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	164,965	196,052	93,062	-	454,079
当期末残高	1,048,673	349,690	△551,130	△15	847,217

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10	10	10	393,158
当期変動額				
新株の発行				329,930
親会社株主に帰属する 当期純利益				93,062
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				31,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	165	165	20,227	20,392
当期変動額合計	165	165	20,227	474,472
当期末残高	175	175	20,237	867,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,405	150,130
減価償却費	21,509	23,506
のれん償却額	109,328	70,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,786	180
賞与引当金の増減額(△は減少)	560	10,466
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	720
保険解約返戻金	△367	△6,494
受取利息及び受取配当金	△176	△164
支払利息	14,484	17,941
負ののれん発生益	△1,615	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,499
固定資産売却損益(△は益)	3,090	2,277
保険譲渡損益(△は益)	△3,742	-
売上債権の増減額(△は増加)	△130,679	△248,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,460	△6,118
仕入債務の増減額(△は減少)	29,955	△7,621
未払又は未収消費税等の増減額	△9,757	31,981
その他	△9,864	△2,553
小計	45,823	37,151
利息及び配当金の受取額	176	164
利息の支払額	△16,063	△17,988
法人税等の還付額	803	1,371
法人税等の支払額	△37,108	△36,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,368	△16,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	21,945	△2,630
有形固定資産の取得による支出	△1,898	△9,864
無形固定資産の取得による支出	△6,001	△4,198
有形固定資産の売却による収入	57,625	5,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△376,779	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,646	△6,595
敷金及び保証金の回収による収入	1,485	2,638
保険積立金の積立による支出	△5,113	△4,431
保険積立金の払戻による収入	3,309	36,538
保険積立金の譲渡による収入	23,557	-
その他	888	△4,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,627	12,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,169	△110,500
長期借入れによる収入	376,830	313,480
長期借入金の返済による支出	△147,514	△322,933
社債の発行による収入	97,140	100,000
社債の償還による支出	-	△14,000
株式の発行による収入	-	329,930
子会社の自己株式の処分による収入	-	51,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,624	336,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,628	333,954
現金及び現金同等物の期首残高	172,258	361,503
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,616	-
現金及び現金同等物の期末残高	361,503	695,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務及びITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発及び保守、ハードウェアの販売を行う「システム開発事業」、人材派遣事業を行う「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する業務及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、官庁、独立行政法人、地方公共団体、民間企業向けに、クラウド型のITサービスを始めとしたITシステムの最適化を支援するITコンサルティングを主たる業務としております。

「システム開発事業」は、新規システム開発及び付随するハードウェアの販売、保守業務等を主たる業務としております。

「人材派遣事業」は電機・機械・建材・医療・食品等、幅広い分野への人材派遣を主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,023,184	1,570,345	563,697	3,157,228	-	3,157,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,752	37,666	14,620	91,039	△91,039	-
計	1,061,937	1,608,011	578,318	3,248,267	△91,039	3,157,228
セグメント利益又は損失(△)	86,126	31,860	△13,210	104,776	△64,016	40,759
その他の項目						
減価償却費	4,860	15,590	1,058	21,509	-	21,509

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64,016千円には、セグメント間取引消去9,801千円、のれんの償却額△73,818千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメントに配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,176,206	1,708,366	1,681,863	4,566,435	-	4,566,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	41,879	4,621	46,654	△46,654	-
計	1,176,360	1,750,245	1,686,484	4,613,090	△46,654	4,566,435
セグメント利益	110,337	96,964	17,362	224,665	△66,362	158,302
その他の項目						
減価償却費	5,272	16,737	1,496	23,506	-	23,506

(注) 1. セグメント利益の調整額△66,362千円には、セグメント間取引消去3,939千円、のれんの償却額△70,302千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメントに配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度における、のれんの償却額は109,328千円であり、のれんの未償却残高は409,549千円であります。こののれんの償却額には、セグメント情報に開示しているものの他、特別損失に計上した「のれん償却額」35,509千円を含めております。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度における、のれんの償却額は70,302千円であり、のれんの未償却残高は339,246千円であります。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年4月30日に株式会社プロネットの株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、1,615千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	24.72円	50.71円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△2.47円	5.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△39,207	93,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△39,207	93,062
普通株式の期中平均株式数(株)	15,902,562	16,032,147

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	393,158	867,631
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10	20,237
(うち非支配株主持分(千円))	(10)	(20,237)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	393,147	847,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,902,562	16,709,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。